

2024年10月17日

埼玉県知事
大野元裕様

第60回埼玉県消費者大会
実行委員長 内田 典子

要 請 書

私たちは、春に20の県域・地域の消費者団体で実行委員会を発足させ、本日「誰ひとり取り残さない社会を目指して～わたしたち消費者の行動が未来をきめる～」をスローガンに、節目となる第60回埼玉県消費者大会を開催しました。

SDGsの理念である「誰ひとり取り残さない持続可能な社会」を実現するために、実行委員会での論議や学習を今後の活動に活かし、くらし・地域を豊かにするために行動するとともに、消費者市民社会の実現に向けて、各団体の活動を埼玉県で実践していきます。

私たちを取り巻く社会情勢やくらし、埼玉県の現状から話し合い、基本的人権を尊重し、すべての県民が健康で文化的な生活を営み、安心してくらす豊かな埼玉県を創造できますよう、実行委員会としてここに、国や埼玉県への要請事項をまとめましたので、以下に記します。

記

1. ジェンダー平等、多様性が尊重される社会の実現に関して

○日本のジェンダーギャップ指数は146か国中118位と昨年より上向きましたが、G7参加国では最低、男女格差の解消にはほど遠く、停滞している状況です。経団連が選択的夫婦別姓の実施を提言しましたが、埼玉県としても一刻も早い法制化を国に要望してください。

2. 消費者行政の充実に関して

○消費者団体が学習し交流することは、消費者教育として重要な場です。また、消費者被害防止を目的とした見守り活動を推進するうえでは、身近な地域で消費者団体が活動していることが大切です。消費者大会や消費者団体研修会への補助や委託の継続をお願いします。

○令和5年時点で、県内の17自治体が国の交付金を活用して消費生活相談を行っていますが、この交付金は令和7年度までに打ち切られるといわれています。相談窓口はますます重要となっている中、埼玉県として、国に対して相談業務をはじめとする地方消費者行政への交付金を維持・継続することを強く要望してください。また、県内自治体に対しては、相談業務体制の後退を招かない措置を講ずるよう強く働きかけてください。

○高齢社会となり、登録も届出も必要のない葬祭事業や終身支援サービスでのトラブル増加が懸念されます。登録制度等の検討を国に要望してください。また、埼玉県や自治体として認証制度を導入するなど、対策を検討してください。

○消費者被害が高止まりし、被害推計額も増加している中で、被害が拡大しないよう事業者の処分や指導の一層の強化をお願いします。また、県域を越えて事業を行っている事業者が多いことから、消費者庁や近隣都県との連携を強めてください。

3. 食の安全・安心に関して

○機能性表示食品による重大事故を受けて、国は健康被害報告の義務化など法改正を行いました。消費者を惑わす「切り出し表示」や「言い切り表示」が散見されます。表示文字の大きさや表現（文言）等について、利用者の立場で適正化を図るよう国に要望してください。また、機能性表示食品の制度について、消費者への周知を強めてください。

- ゲノム編集食品については、消費者が正しく選択できるよう、開発の届出と表示の義務づけを、引き続き国に求めてください。
- 「みどりの食料システム戦略」に盛り込まれた有機農産物への消費者の関心が高まっています。有機農産物を広げていくために、小川町など先進的な取り組み事例を農業者・消費者のみならず、広く県民に周知してください。また、自治体、農業者、消費者のコミュニケーションの場を広げてください。
- 埼玉県に適した県独自の新品種の小麦を育成し、学校給食用のパンなどの原料として供給できるよう進めてください。

4. 県民のくらしの安心に関して

- 能登半島地震では、備蓄品不足、避難所環境、危険家屋の解体作業や仮設住宅設置の遅れなど、東日本大震災の教訓が十分に活かされていないとの指摘がされました。備蓄や避難所の量と質の確保、仮設住宅の設置等生活再建に関わる施策が速やかに実施されるよう対策を強化してください。とくに、ジェンダー視点で避難所が運営されるよう、炊き出し訓練だけでなく、避難所運営訓練への女性の参画を呼びかけてください。
- 埼玉県は、人口734万に対して医師数は1.3万人、人口10万あたりの医師数は約180人と全国ワースト1位です。埼玉県として医師数増加の対策を強めるとともに、将来を見据え、医学部定員を増やす、医師の公平な配置などの対策強化を国に要望してください。
- 2024年の介護報酬改定では、訪問介護報酬が引き下げられましたが、深刻な人材不足を解消するために、国に対して報酬を引き上げるよう要望してください。
- 介護保険制度の要であるケアマネジャーの不足も深刻になっています。資格を持ちながら業務に就かない要因のひとつに、法定研修の受講料負担が重いことがあげられます。東京都では法定研修費用の3/4額を補助しています。埼玉県としても補助の増額を検討してください。
- 高齢者の免許返納が増加していますが、買い物や通院への不安から返納できない人も多く存在します。医療機関の受診に関わる移動については補助を行うなど、埼玉県としての施策の検討および自治体への支援を検討してください。

5. 環境の課題に関して

- 再エネの導入加速と最大限の活用を進めるため、蓄電池の購入支援、ペロブスカイトなどの新技術の実験・導入等、埼玉県としての施策を強化してください。また、県内に多数あるマンションでの太陽光発電や蓄電池の普及について、埼玉県として研究を進めてください。
- 学校の断熱化については、教育環境の確保に加え、災害時の避難所機能の向上にもつながります。事業所や住居の断熱化への補助とあわせて、自治体や関係団体と協力し、学校の断熱化を早急に推進してください。
- 有害性が問題となっている「PFAS（ピーファス）」については、県内の久保川（川越市）でも国の暫定基準を超える有機フッ素化合物の検出がありました。広く調査を実施し消費者に周知するとともに、汚染源の特定と必要な対策を行ってください。また、国に対しては、排出基準の明確化、汚染源への規制、検査等に関わる予算措置など速やかな対策実施を要望してください。

6. 教育の課題に関して

- 学校が貸与したタブレットに搭載されたアプリで、一部の自治体が、端末にアプリを提供する事業者にも子どもの個人情報に直接取得・管理させ、事業者が利活用しているとの報道がされました。子どもの個人情報の取り扱いについては、より厳しく適切に対応するよう、国に要望してください。